

令和3年度  
定 時 総 会

日 時 令和3年6月17日(木)  
午後1時30分

場 所 東村山市シルバー人材センター  
2階会議室

公益社団法人

東村山市シルバー人材センター

## センター事業の理念

### 「自主的・主体的組織理念」

会員は自分たちで役員を選び、理事会等の組織活動を通じて、組織や事業の運営に参画します。

### 「共働・共助の事業理念」

会員一人一人がお互いに協力し合い、助け合いながら就業することを基本としています。就業環境の整備も進めていく。

## 令和3年度 定時総会次第

1. 会長あいさつ
2. 開会宣言
3. 議決権数の報告
4. 議長選出
5. 監事報告
6. 報告事項
  - (1) 第1号報告 令和2年度事業報告
7. 議案審議
  - (1) 第1号議案 令和2年度決算
  - (2) 第2号議案 理事の選任
  - (3) 第3号議案 監事の選任
8. 閉会あいさつ

## 令和3年度 表彰式

# 目 次

## 1. 添付書類

(1) 事業報告書	.....	2
(2) 計算書類	.....	11
(3) 監査報告書	.....	19

## 2. 参考書類

(1) 第1号議案 令和2年度 決算	.....	22
令和2年4月1日から令和3年3月31日までの計算書類等の承認の件		
(2) 第2号議案 理事の選任	.....	23
(3) 第3号議案 監事の選任	.....	24

## 3. その他資料

(1) 令和3年度 表彰者一覧	.....	26
(2) 安全就業標語優秀作品表彰一覧		

# 1. 添付書類

## 第1号報告

# 令和2年度事業報告

令和2年度は、新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、経済活動が停滞する中、当シルバー人材センターにおいても、感染拡大防止の取り組みにより、家庭内での就業などいくつかの就業が中止せざるを得ない状況となりました。

このような状況のもと、契約金額や会員数の減少などコロナショックの影響はありましたが、想定していたよりも減少を抑えられたところでもあります。今後も完全に収束するのが不透明な状況下、難しい道のりではありますが、知恵を絞り、創意工夫をしながら事業を運営していく必要があります。

シルバー人材センターは、自主的な公益法人として会員一人ひとりが運営の主体となり、健康で働く意欲のある市内在住の高齢者の皆様により構成されている組織ですが、近年は継続雇用や定年延長などによる、60代の若年会員の減少や会員の高齢化の影響は、シルバー人材センター全体の深刻な問題となっております。

国及び地方公共団体が行う高齢者就労支援施策や高齢者福祉施策の重要な部分を担っておりますが、市からの公共事業については、市内小中学校の管理業務・施設清掃（教育部）、放置自転車対策（環境安全部）、かん等選別作業・粗大ごみ受付（資源循環部）、市報配布（経営政策部）など順調に受注が継続となったところではありますが、新規に学校消毒作業の受注等もあり、今後も受注継続・拡大に向けて、注力していく必要があります。

また、令和2年度から改革推進委員会において取り組んでおります中期事業計画（令和2年度から令和4年度）につきましては、初年度として中核事業の強化、新規会員の獲得と広報活動強化、センターに関わる方々（発注先、会員、職員）の満足度向上を主テーマとした諸活動を通して今後取り組むべき問題が明確化されました。令和3年度は問題解決の具体的取り組みを目指します。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業運営に及ぼす影響が大きく、事業実績も減少となりましたが、この危機を乗り越えるため、会員各位のご理解とご協力を賜り、理事、事務局が一丸となり尽力してまいりたいと考えております。

結びにあたり、総会、理事会、経営会議を始め、総務・事業・広報及び女性の常任委員会、また、改革推進委員会、安全管理委員会、「シルバーひがしむらやま」編集委員会、地域班会議、職種班会議など多くの会員が参画していただいたことに感謝の意を表し、事業報告といたします。

# I 事業実績

## 1 事業実績

月	会員数	就業 実人員	就業率	事業別	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
						延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	計
4月	1,340	793	59.2	公共	102	1,147	4,848	25,266,304	301,081	1,863,820	27,431,205
				民間	412	832	3,348	11,570,278	314,752	1,051,858	12,936,888
				計	514	1,979	8,196	36,836,582	615,833	2,915,678	40,368,093
5月	1,335	730	54.7	公共	88	535	3,893	21,270,034	311,528	3,007,781	24,589,343
				民間	402	863	3,229	11,344,607	306,660	1,000,667	12,651,934
				計	490	1,398	7,122	32,614,641	618,188	4,008,448	37,241,277
6月	1,335	787	59.0	公共	103	1,132	5,661	26,365,818	275,957	2,841,043	29,482,818
				民間	598	1,213	4,034	14,974,365	691,843	1,319,465	16,985,673
				計	701	2,345	9,695	41,340,183	967,800	4,160,508	46,468,491
7月	1,343	823	61.3	公共	102	777	5,554	24,769,773	△ 72,587	3,266,021	27,963,207
				民間	695	1,155	4,042	14,707,566	806,449	1,361,062	16,875,077
				計	797	1,932	9,596	39,477,339	733,862	4,627,083	44,838,284
8月	1,348	845	62.7	公共	123	854	4,916	24,988,417	321,866	2,317,550	27,627,833
				民間	668	1,089	3,922	13,786,142	871,908	1,231,366	15,889,416
				計	791	1,943	8,838	38,774,559	1,193,774	3,548,916	43,517,249
9月	1,361	852	62.6	公共	128	1,135	6,175	27,609,007	621,910	3,311,047	31,541,964
				民間	713	1,084	3,933	14,061,913	949,738	1,260,910	16,272,561
				計	841	2,219	10,108	41,670,920	1,571,648	4,571,957	47,814,525
10月	1,363	853	62.6	公共	128	870	6,248	29,667,629	275,812	2,600,321	32,543,762
				民間	790	1,301	4,278	15,863,822	1,014,160	1,361,640	18,239,622
				計	918	2,171	10,526	45,531,451	1,289,972	3,961,961	50,783,384
11月	1,371	861	62.8	公共	133	1,012	6,107	27,533,577	435,676	2,359,392	30,328,645
				民間	779	1,284	4,043	15,161,603	715,770	1,322,217	17,199,590
				計	912	2,296	10,150	42,695,180	1,151,446	3,681,609	47,528,235
12月	1,368	844	61.7	公共	128	885	5,783	27,495,052	1,162,059	2,113,693	30,770,804
				民間	804	1,345	4,239	15,877,706	792,499	1,383,813	18,054,018
				計	932	2,230	10,022	43,372,758	1,954,558	3,497,506	48,824,822
1月	1,361	793	58.3	公共	120	705	5,288	24,590,452	284,851	3,494,363	28,369,666
				民間	379	900	3,195	10,832,304	225,046	996,064	12,053,414
				計	499	1,605	8,483	35,422,756	509,897	4,490,427	40,423,080
2月	1,366	786	57.5	公共	120	1,115	5,739	25,314,479	745,650	4,736,140	30,796,269
				民間	379	845	3,089	10,984,423	300,301	1,049,319	12,334,043
				計	499	1,960	8,828	36,298,902	1,045,951	5,785,459	43,130,312
3月	1,283	811	63.2	公共	128	1,444	6,866	30,706,821	559,985	3,765,289	35,032,095
				民間	478	1,007	3,681	12,673,604	549,068	1,250,240	14,472,912
				計	606	2,451	10,547	43,380,425	1,109,053	5,015,529	49,505,007
合計				公共	1,403	11,611	67,078	315,577,363	5,223,788	35,676,460	356,477,611
				民間	7,097	12,918	45,033	161,838,333	7,538,194	14,588,621	183,965,148
				計	8,500	24,529	112,111	477,415,696	12,761,982	50,265,081	540,442,759

## II 事業実施状況

### 1. 高齢者に適した就業機会の提供と新規事業の開拓

#### (1) 就業機会の確保・提供（年間）

就業実人員 1,004 名  
就業率 男性 77.5% 女性 80.1% 計 78.3%

※4P 記載の事業実績の実人員と就業率は月毎の集計です。

#### (2) 就業の適正化の推進

法令に則した臨時的、短期的または軽易な仕事の提供を推進し、また中期計画に基づき、就業グループ登録制度の促進と就業機会の公平化を図ってきた。また、一人でも多くの会員に就業が行き渡るように、ローテーション就業、ワークシェア就業を推進した。

#### (3) シルバー派遣事業

年間受注件数 35 件  
就業実人員 24 名  
就業延人日 1,831 人日  
契約金額計 8,945,508 円

#### (4) 東村山市委託事業 介護予防・日常生活支援総合事業

福祉・家事援助コーディネーター及び介護予防事業推進員を中心に、会員コーディネーターの育成と配置、介護予防事業の推進を行った。家事援助(生活支援サービス)の部分では新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない事業を停止した事も影響し、結果的に契約を減らした。介護予防事業として生活支援サービスの他にも市の委託事業として、くもん式脳の元気アップ教室(脳トレ)についても本年度も継続して実施した。

##### ・生活支援サービス事業(市委託事業)

年間受注件数 6 件  
就業実人員 12 名  
就業延人日 192 人日  
契約金額計 157,400 円

##### ・ドリル式認知症予防講座(市委託事業)

年間開催数 1 会場(6ヶ月)  
就業実人員 11 名(延べ210名)  
年間受講者数 14 名  
年間契約額 1,214,752 円

#### (5) 中核事業の強化・推進

中期事業計画に則り中核事業である家庭サービス事業(家事援助・便利班・育児・ちょこっと)、民間屋内外清掃班(マンション清掃班・企業等施設内清掃)を中心に事業の見直しと強化を行った。

#### (6) 幅広い分野での就業の機会提供

趣味特技のスキルを活かすため、「60歳からのカルチャースクール」、パソコン教室、おさらい・英語を開講し、市民に幅広くよろこばれた。カルチャースクールは10講座12教室、開催は月2回6ヶ月で1クール、月謝2,500円。土曜講座(毛筆、太極拳、絵手紙、絵画、俳句、写真、フラワーアレンジメント)日曜



講座（色鉛筆画、硬筆、短歌、太極拳）。実績は契約金額約 202 万円、受講生延べ約 760 人、講師就業人数 10 人、サポーター就業人数 8 人、会員の延べ就業人数は 251 人であった。

パソコン教室は定期講座(12 種)と単発講座、開催は平日午前・午後・夜間と時間帯を 3 つに分け開講。一回 2 時間、受講料は 4 回講座で 11,000 円、単発講座は 1 回 4,500 円。今年度の実績は契約金額、約 88 万円、受講生は延べ 62 人、就業延べ人数 86 人、就業実人員は 6 人であった。

おさらい・英語教室は市内在住の小学生を対象にしており、学習意欲及び学力の向上を目的として実施。生徒は各クラス 12 名を上限に講師 6 名の体制で行った。実績は約 120 万円

いずれの講座も新型コロナウイルス感染症の影響を受け 4～6 月、1 月～3 月と 2 度に渡り中断した影響で実績は減少した。

#### (7) 公共からの事業委託への取り組み

当センターにおける受託事業での東村山市役所からの受注は、これまでもセンター事業の半分以上を占める最大の発注先であり、不測の事態や緊急時には個々の契約ごとに事務局担当レベルでの対応ではなく、センター全体で取り組むべきと考えて、進めてきた。その結果もあってこのコロナ禍に於いて、公共団体等からの受託と一般家庭・民間事業の割合は民間 34% に対し 66% と大きく比重を増しただけでなく。昨年と比べても実績を 1 割近く伸ばした。

#### (8) 多様な会員の満足度を高める活動

中期計画の目的である「センター事業に関わるすべての人の満足度を向上させる」。その取り組みの一環として会員アンケートを行った。結果は会報「シルバーひがしむらやま」で報告した通りだが、満足度を上げるために重要な事として健康維持、仲間作りにもつながるような適度な就業を提供することだと改めて認識することができた。

本年は会員アンケートの他にも家事援助サービス班、ちょこっとお助け隊でも同様に就業グループの登録会員に意識調査を行った。内容はそれぞれ違ったが、やはり就業機会の提供を増やすことが課題であることが確認された。特に家事援助班への調査では、一人でも多くの会員が働けるように今ある就業も分け合うべきとの意見が多かったことは、特筆すべき事項であった。

その他、就業以外での満足度の向上のために、女性委員会や元気会の協力の下様々なイベント、また、サークル活動やサロンなどをこれまで行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でそのほとんどが中止となった。

#### (9) 会員の増強

会員の増強についても残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けることとなった。入会説明会の中止や周知・広報の機会となる市役所主催のイベントの中止、また、イベントを絡めた説明なども企画することさえ難しい状況であった。その結果として、会員数は昨年までの微増から、今年は大幅減少となる 62 名の減となった。

## 2. 普及啓発・調査活動のさらなる充実及び相談業務の実施

中期計画の柱のひとつ、広報活動と認知度の向上。広く地域社会にセンター事業の意義、内容を周知するため、以下の普及啓発活動を行った。

#### (1) ボランティア活動の充実

公益社団法人として地域に貢献することと、センターの存在を広く市民にアピールするため、ボランティア就業を毎年実施しているが、ウォーキングと環境美化を兼ねた市役所周辺の道路清掃もコロナ禍で中止せざるを得なかった。

そのような状況下、植木班による武蔵野線植栽の苗の植え付け、低木の刈り込みの有償ボランティア活動は継続して行われた。(年2回)

#### (2) 会報「シルバーひがしむらやま」の発行

シルバー人材センターの情報の提供と、会員相互の連帯意識を高めるために、「シルバーひがしむらやま」を年4回(157号～160号)発行し、会員並びに関係各所に配布した。

#### (3) 市イベントへの参加

中期計画の骨子のひとつ周知・広報活動ではあるが「みどりの祭典」「市民産業まつり」などほとんどのイベントが中止となった。

唯一の参加となった地域活動マッチングイベントは、パネル展となった。広報委員会作成によるセンターのパネルはセンター広報・憩いのサロン・脳トレのチラシホルダーを取り付けるなど工夫を凝らし、来場者の目を引いた。

#### (4) ホームページの積極的な活用

パソコン教室講師班に更新業務を委託し、定期更新をした。パソコン班からは積極的な改善提案や、情報提供を受け、事務局内でも共有し、毎年見やすくなっている。

#### (5) 広報紙の市内全戸配布

市内全世帯にPR用広報紙を作成し、年2回15万部を配布した。また、これまで事業ごとに作成・配布をしていたチラシの内容を記事として体裁を整え、会員向け広報紙「シルバーひがしむらやま」の要素を取り入れた、認知度の向上を目的とした広報紙を次年度発行するための準備を進めた。

#### (6) シルバー人材センター展の開催

毎年シルバー人材センター展を会員有志の会「元気会」の協力の下、市役所(いきいきプラザロビー)にて活動の周知と会員の技能アピールの場として開催していたが、本年度は中止とした。

### イ. 相談事業

#### (1) 職員による一般相談

事務局において、常時相談を行った。

#### (2) 入会説明会の開催

毎月第3水曜日計11回、入会説明会を開催した。

事前受付 245名 入会者 120名

#### (3) 会員相談会の実施

入会説明会開催日に総務委員による会員相談会(未就業の会員相談も含め)を実施した。

令和2年4月～令和3年3月 16名 就業者8名

### ウ. 高齢者の就業に関する調査、分析

高齢者の就業に関して、分析と検討を加え、就業機会の開拓に役立てるため、1の(8)多様な会員の満足度を高める活動で報告した会員アンケートの他、以下の調査、研究事業を行った。

(1)就業実態調査

毎月の事業実績を分析・検討した。

(2)発注者アンケート調査

発注者を対象に、はがきによるアンケート調査を実施した。可能な限り地域のニーズを把握し、事業の活性化に取り組んだ。

調査対象 令和2年4月~令和3年3月分

回答件数 380件(植木、家事援助作業分を除く)

### 3. 知識、技能講習会、研修会の実施と参加

高齢者の就業に必要な知識及び技能の習得、向上を図るため、以下の事業を行った。

(1)東京しごと財団等が行う研修への参加

研修内容	実施回数
安全研修	1
派遣事業研修	中止
福祉・家事援助研修	7
育児支援研修	1

(2)就業支援講習、ブロックが主催する研修

市民、会員を対象に、東京しごと財団が主催する就業支援講習(植木の手入れ、ハウスクリーニング等)への参加を呼びかけ、会員増強と就業機会の確保に努めた。

(3)自主研修

研修内容	実施回数	実施月
植木手入れ研修	中止	
便利班実技研修	1	8
施設清掃員床清掃研修	2	6(6カ所)
接遇研修	2	11
家事援助調理研修	中止	
家事援助清掃研修	中止	

### 4. センター運営体制の充実

(1)就業情報紙「ぷち」の発行

最新の情報をできるだけ迅速に会員に伝達するため、年間4回発行した。

(2)役員活動

会議	内容	実施回数
理事会	センターの活動方針の決定	11
三役会議	センターの重要な案件の審議	22
経営会議	センターの経営についての審議	10
総務委員会	組織に関する案件の審議	8
事業委員会	事業に関する案件の審議	10
広報委員会	情報活動に関する案件の審議	10
女性委員会	女性会員の就業拡大と増強	9

## 5. 安全就業対策の充実と会員の健康維持

会員の安全就業の確保と健康維持の推進を積極的に行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、不要不急の外出は自粛し、普及啓発を勧めると共に、手洗い、マスクの着用・3密の回避・換気等を徹底することにより、会員から感染者が出ないように対策を行った。

### (1) 安全管理委員会の開催

安全管理委員会を年間で6回開催し、会員のための安全就業対策を行った。

### (2) 新型コロナウイルス感染症の対応

「手洗い」「咳エチケット」「3密（密閉・密集・密接）の回避」「ソーシャルディスタンス（身体的距離の確保）の徹底を行った。

### (3) 安全就業に関する講習会

刈払機、チェーンソーの安全な使用方法については毎年林材業労働災害防止協会主催の講習会に参加しているが、本年度は中止となった。また自転車乗用マナーについての講習も同様であった。

### (4) 「安全就業強化月間」の設定

東京しごと財団とともに、7月を安全就業強化月間に設定し、安全就業対策として、安全標語の発表と徹底を図った。また、垂れ幕等の掲出、安全標語優秀作品ののぼり旗を作成し掲示、就業現場の巡回を行った。12月に翌年度の安全標語の募集、年明けに入選作の選考を行った。

安全標語 応募総数 26名 90作品

### (5) 安全就業の巡回指導

就業現場の巡回について、本年度は安全委員による巡回は、春に7ヵ所を訪問し、昨年度設置された安全巡回指導員により、事故現場の実況見分と事情聴取を行い、通年で巡回指導を行う中で安全就業についての指導を徹底した。

### (6) 健康管理・維持のための講習会等の実施

毎年市民スポーツ課の協力を得て、会員の健康管理・維持を目的とした「ストレッチ教室・体力測定」を行っているが、こちらも中止であった。

### (7) 安全衛生への注意喚起・啓発

就業情報紙「ぷち」に併載した安全通信において、熱中症、健康診断の奨励などの啓発や注意喚起を行った。

また、財団、東京都第6ブロック安全就業推進員連絡会作成のチラシを配布した。事務所入り口にて、自転車の安全点検を行った。

9月 29件、12月 64件

### (8) 普通救命講習会への参加

東村山消防署主催の普通救命講習（AED）への参加をぷち（安全通信）で呼びかけたが、センター経由での参加者はいなかった。

## 6. 地域班・職群班活動の活性化

### (1) 職群班活動

就業グループ登録制度に則り、職群班の組織強化を図るための職群班会議だが、

コロナ禍で最小限に行う旨の通達を出していたため開催は12回であった。

(2) 地域班活動の活性化

ちょこっとお助けサービスやボランティア活動など地域班を中心とした事業の実現に向けた活動としての地域班会議は職群同様、制限のある中での開催となり、5回の開催であった。

**7. その他の事業**

(1) 会員表彰の実施

永年にわたりセンターの事業発展に寄与し、業績が顕著な会員4名に対し表彰を行った。

### Ⅲ 会員の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1. 会員数

男 892人 女 391人 合計 1,283人 構成比 69.5 : 30.5

#### 2. 会員の年齢構成

年齢	性別		
	男	女	合計
60歳未満	0	0	0
60歳から64歳	36	19	55
65歳から69歳	130	80	210
70歳から74歳	307	127	434
75歳から79歳	266	110	376
80歳以上	153	55	208
合計	892	391	1,283

#### 3. 平均年齢

男 74.7歳 女 73.8歳 全会員 74.4歳

#### 4. 入退会の状況

##### 入会者

月別	令和2年									令和3年			年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
入会者	0	0	29	16	14	19	10	12	4	0	16	0	120

##### 退会者(退会理由)

病気(本人)	36	家庭の事情(介護等)	6
シルバー事業を通じて就職	0	会費未納	41
その他で就職	6	加齢	28
死亡	11	他団体等への加入	0
転居	8	センター運営に対する不満	1
希望する仕事なし	13	未回答(不明)	9
就業機会なし	6	その他	17
		合計	182

1. 貸借対照表  
令和3年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	21,203,468	10,136,882	11,066,586
未収金	72,623,941	76,943,480	△ 4,319,539
貸倒引当金	△ 478,636	△ 502,854	24,218
	72,145,305	76,440,626	△ 4,295,321
立替金	160,861	106,532	54,329
流動資産合計	93,509,634	86,684,040	6,825,594
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	5,290,473	5,198,587	91,886
減価償却引当資産	19,671,099	17,291,516	2,379,583
事業及び財政運営資金積立資産	7,000,000	7,000,000	0
特定資産合計	31,961,572	29,490,103	2,471,469
(2) その他固定資産			
建物	7,268,673	7,787,864	△ 519,191
建物附属設備	2,505,600	2,714,400	△ 208,800
什器備品	20	22,540	△ 22,520
電話加入権	382,420	382,420	0
リース資産	2,307,852	3,936,924	△ 1,629,072
その他固定資産合計	12,464,565	14,844,148	△ 2,379,583
固定資産合計	44,426,137	44,334,251	91,886
資産合計	137,935,771	131,018,291	6,917,480
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	47,534,757	40,492,126	7,042,631
預り金	2,815,481	2,320,939	494,542
短期借入金	15,000,000	15,000,000	0
流動負債合計	65,350,238	57,813,065	7,537,173
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,290,473	5,198,587	91,886
リース債務	2,307,852	3,936,924	△ 1,629,072
固定負債合計	7,598,325	9,135,511	△ 1,537,186
負債合計	72,948,563	66,948,576	5,999,987
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	64,987,208	64,069,715	917,493
(うち特定資産への充当額)	( 26,671,099 )	( 24,291,516 )	( 2,379,583 )
正味財産合計	64,987,208	64,069,715	917,493
負債及び正味財産合計	137,935,771	131,018,291	6,917,480

## 2. 正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	540,442,759	552,424,909	△ 11,982,150
受取配分金	477,415,696	491,008,806	△ 13,593,110
受取材料費等	12,761,982	27,229,108	△ 14,467,126
受取事務費	50,265,081	34,186,995	16,078,086
労働者派遣事業等受託収入	1,027,824	1,125,789	△ 97,965
労働者派遣事業等受託収入	1,027,824	1,125,789	△ 97,965
受取会費	2,750,000	2,880,000	△ 130,000
正会員受取会費	2,750,000	2,880,000	△ 130,000
受取補助金等	74,404,000	71,246,234	3,157,766
受取連合交付金	7,378,000	7,036,000	342,000
受取都補助金	12,495,000	12,495,000	0
受取市補助金	29,531,000	28,715,234	815,766
高齢者活用現役世代雇用奨励金等事業助成金	25,000,000	23,000,000	2,000,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
雑収益	116,300	809,159	△ 692,859
雑収益	116,300	809,159	△ 692,859
経常収益計	618,740,883	628,486,091	△ 9,745,208
(2) 経常費用			
事業費	599,738,803	625,667,313	△ 25,928,510
支払配分金	477,415,696	491,008,806	△ 13,593,110
支払材料費等	19,078,837	23,955,458	△ 4,876,621
職員基本給	21,447,360	21,153,684	293,676
職員特別手当	9,068,715	9,146,458	△ 77,743
職員諸手当	6,214,254	6,062,271	151,983
パートタイマー労働者給与	18,749,946	16,851,833	1,898,113
法定福利費	7,899,276	7,688,020	211,256
退職給付費用	1,823,805	1,171,200	652,605
福利厚生費	337,149	299,680	37,469
会議費	154,853	902,136	△ 747,283
旅費交通費	931,165	2,315,574	△ 1,384,409
通信運搬費	3,084,714	3,009,521	75,193
減価償却費	1,903,667	1,961,581	△ 57,914
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,544,325	4,501,349	△ 1,957,024
修繕費	1,203,179	3,663,199	△ 2,460,020
印刷製本費	2,044,872	3,436,965	△ 1,392,093
光熱水料費	1,548,718	1,621,606	△ 72,888
賃借料	7,959,163	7,634,936	324,227
保険料	4,182,106	4,122,045	60,061
諸謝金	80,540	180,980	△ 100,440
租税公課	1,686,338	660,337	1,026,001
支払利息	0	0	0
支払負担金	145,217	381,432	△ 236,215
委託費	8,515,816	11,952,348	△ 3,436,532
支払手数料	1,000,517	1,156,743	△ 156,226
貸倒引当金繰入	39,241	92,654	△ 53,413
燃料費	598,751	723,772	△ 125,021
雑費	80,583	12,725	67,858



## 2. 正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	18,084,587	19,201,966	△ 1,117,379
職員基本給	5,361,840	5,288,421	73,419
職員特別手当	2,267,178	2,286,614	△ 19,436
職員諸手当	1,553,563	1,515,567	37,996
パートタイマー労働者給与	1,922,541	1,727,916	194,625
法定福利費	1,974,819	1,922,005	52,814
退職給付費用	455,951	292,800	163,151
福利厚生費	84,287	74,920	9,367
会議費	12,555	73,146	△ 60,591
旅費交通費	173,419	431,251	△ 257,832
通信運搬費	228,619	223,047	5,572
減価償却費	475,916	490,395	△ 14,479
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	301,676	533,716	△ 232,040
修繕費	182,971	557,076	△ 374,105
印刷製本費	71,972	120,969	△ 48,997
光熱水料費	189,461	198,378	△ 8,917
賃借料	777,569	745,893	31,676
保険料	8,380	8,260	120
租税公課	142,662	55,863	86,799
支払利息	81,224	122,443	△ 41,219
支払負担金	22,083	58,005	△ 35,922
委託費	1,646,255	2,310,597	△ 664,342
支払手数料	121,138	140,054	△ 18,916
燃料費	19,155	23,154	△ 3,999
雑費	9,353	1,476	7,877
経常費用計	617,823,390	644,869,279	△ 27,045,889
評価損益等調整前当期経常増減額	917,493	△ 16,383,188	17,300,681
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	917,493	△ 16,383,188	17,300,681
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	150,384	△ 150,384
退職給付引当金戻入益	0	150,384	△ 150,384
経常外収益計	0	150,384	△ 150,384
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	917,493	△ 16,232,804	17,150,297
一般正味財産期首残高	64,069,715	80,302,519	△ 16,232,804
一般正味財産期末残高	64,987,208	64,069,715	917,493
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,987,208	64,069,715	917,493

## 3. 正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	534,431,322	6,011,437	540,442,759
受取配分金	477,415,696	0	477,415,696
受取材料費等	12,761,982	0	12,761,982
受取事務費	44,253,644	6,011,437	50,265,081
労働者派遣事業等受託収入	1,027,824	0	1,027,824
労働者派遣事業等受託収入	1,027,824	0	1,027,824
受取会費	1,375,000	1,375,000	2,750,000
正会員受取会費	1,375,000	1,375,000	2,750,000
受取補助金等	63,764,000	10,640,000	74,404,000
受取連合交付金	7,378,000	0	7,378,000
受取都補助金	12,495,000	0	12,495,000
受取市補助金	18,891,000	10,640,000	29,531,000
高齢者活用現役世代雇用促進事業助成金	25,000,000	0	25,000,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
雑収益	58,150	58,150	116,300
雑収益	58,150	58,150	116,300
経常収益計	600,656,296	18,084,587	618,740,883
(2) 経常費用			
事業費	599,738,803	0	599,738,803
支払配分金	477,415,696	0	477,415,696
支払材料費等	19,078,837	0	19,078,837
職員基本給	21,447,360	0	21,447,360
職員特別手当	9,068,715	0	9,068,715
職員諸手当	6,214,254	0	6,214,254
パートタイマー労働者給与	18,749,946	0	18,749,946
法定福利費	7,899,276	0	7,899,276
退職給付費用	1,823,805	0	1,823,805
福利厚生費	337,149	0	337,149
会議費	154,853	0	154,853
旅費交通費	931,165	0	931,165
通信運搬費	3,084,714	0	3,084,714
減価償却費	1,903,667	0	1,903,667
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,544,325	0	2,544,325
修繕費	1,203,179	0	1,203,179
印刷製本費	2,044,872	0	2,044,872
光熱水料費	1,548,718	0	1,548,718
賃借料	7,959,163	0	7,959,163
保険料	4,182,106	0	4,182,106
諸謝金	80,540	0	80,540
租税公課	1,686,338	0	1,686,338
支払利息	0	0	0
支払負担金	145,217	0	145,217
委託費	8,515,816	0	8,515,816
支払手数料	1,000,517	0	1,000,517
貸倒引当金繰入	39,241	0	39,241
燃料費	598,751	0	598,751
雑費	80,583	0	80,583

## 3. 正味財産増減計算書内訳表

2/2頁

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	18,084,587	18,084,587
職員基本給	0	5,361,840	5,361,840
職員特別手当	0	2,267,178	2,267,178
職員諸手当	0	1,553,563	1,553,563
パートタイマー労働者給与	0	1,922,541	1,922,541
法定福利費	0	1,974,819	1,974,819
退職給付費用	0	455,951	455,951
福利厚生費	0	84,287	84,287
会議費	0	12,555	12,555
旅費交通費	0	173,419	173,419
通信運搬費	0	228,619	228,619
減価償却費	0	475,916	475,916
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	301,676	301,676
修繕費	0	182,971	182,971
印刷製本費	0	71,972	71,972
光熱水料費	0	189,461	189,461
賃借料	0	777,569	777,569
保険料	0	8,380	8,380
租税公課	0	142,662	142,662
支払利息	0	81,224	81,224
支払負担金	0	22,083	22,083
委託費	0	1,646,255	1,646,255
支払手数料	0	121,138	121,138
燃料費	0	19,155	19,155
雑費	0	9,353	9,353
経常費用計	599,738,803	18,084,587	617,823,390
評価損益等調整前当期経常増減額	917,493	0	917,493
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	917,493	0	917,493
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	0	0
退職給付引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	917,493	0	917,493
一般正味財産期首残高	64,069,715	0	64,069,715
一般正味財産期末残高	64,987,208	0	64,987,208
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,987,208	0	64,987,208

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定額法による減価償却を実施しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法にしております。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

#### (3) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,198,587	91,886	0	5,290,473
減価償却引当資産	17,291,516	2,379,583	0	19,671,099
事業及び財政運営資金積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	29,490,103	2,471,469	0	31,961,572

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	5,290,473	—	—	(5,290,473)
減価償却引当資産	19,671,099	—	(19,671,099)	—
事業及び財政運営資金積立資産	7,000,000	—	(7,000,000)	—
合 計	31,961,572	—	(26,671,099)	(5,290,473)

### 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						—
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	7,378,000	7,378,000	0	—
市補助金	東村山市	0	29,531,000	29,531,000	0	—
東京都補助金	東京都	0	12,495,000	12,495,000	0	—
高齢者活用現役世代雇用育成事業助成金	(公財)東京しごと財団	0	25,000,000	25,000,000	0	—
合 計		0	74,404,000	74,404,000	0	—

## 5. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規定にもとづく退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	5,290,473円
②退職給付引当金	<u>5,290,473円</u>

### (3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当繰入額	91,886円
②中小企業退職金共済掛金	1,464,000円
②企業年金基金	723,870円
③退職給付費用	<u>2,279,756円</u>

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則として、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付にかかる期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

## 6. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	502,854	39,241	63,459	0	478,636
退職給付引当金	5,198,587	91,886	0	0	5,290,473

貸倒引当金の当期減少額のその他は期末洗替処理によるものです。

### 附属明細書

特定資産及び引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため省略しております。

# 4. 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金 額
<b>(流動資産)</b>				
	現 金	手元保管	運転資金として	61,061
	普通預金	りそな銀行東村山支店	運転資金として	2,571,348
		りそな銀行東村山支店	運転資金として	9,514,095
		東京みらい農業協同組合 東村山支店	運転資金として	8,865,777
	郵便振替口座	東村山郵便局	運転資金として	191,187
	未 収 金	事業収入未収分等 東村山市他		72,623,941
	貸倒引当金			△ 478,636
	立 替 金		職員雇用保険料等	160,861
<b>流動資産合計</b>				<b>93,509,634</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>特定資産</b>				
	退職給付引当資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	職員退職給付引当金見合の 引当資産として管理している。	5,290,473
	減価償却引当資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	減価償却累計額見合の引当資産 として管理している。	19,671,099
	事業及び財政運営資金 積立資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	運転資金として	7,000,000
<b>その他の固定資産</b>				
	建物	仮設ハウス	事業に使用している	7,268,673
	建物附属設備	空調、照明器具等	事業に使用している	2,505,600
	什器備品	印刷機等	事業に使用している	20
	電話加入権	電話5本	事務所等に使用している	382,420
	リース資産	液晶一体型PC、電話機等一式	液晶一体型PC、電話機等一式	2,307,852
<b>固定資産合計</b>				<b>44,426,137</b>
<b>資 産 合 計</b>				<b>137,935,771</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未 払 金	配分金支払いに対するもの	3月配分金他	47,534,757
	預 り 金	職員に対するもの	職員に対する源泉所得税他	2,815,481
	短期借入金	りそな銀行久米川支店	未収金が回収される間の運転資金	15,000,000
<b>流動負債合計</b>				<b>65,350,238</b>
<b>(固定負債)</b>				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職の支 給に備えたもの	5,290,473
	リース債務	液晶一体型PC、電話機等一式	液晶一体型PC、電話機等一式	2,307,852
<b>固定負債合計</b>				<b>7,598,325</b>
<b>負 債 合 計</b>				<b>72,948,563</b>
<b>正 味 財 産</b>				<b>64,987,208</b>

# 監査報告書

令和3年5月7日

公益社団法人東村山市シルバー人材センター

会長 菅 國彦 殿

公益社団法人東村山市シルバー人材センター

監事 秋元 幸夫 印

監事 田中 日出子 印

私達は、公益社団法人東村山市シルバー人材センターの令和2年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査報告

一 公益社団法人東村山市シルバー人材センターの令和2年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人東村山市シルバー人材センターの令和2年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

## 2. 參考資料



## 第1号議案

# 令和2年度決算

上記の議案を別紙の通り提出します。

令和3年6月17日

提出者 公益社団法人  
東村山市シルバー人材センター  
会 長 菅 國 彦

(提案理由)

公益社団法人東村山市シルバー人材センター定款第40条第2項の規定により承認を求めます。

## 第2号議案

### 理事の選任

上記の議案を下記の通り提出します。

令和3年6月17日

提出者 公益社団法人  
東村山市シルバー人材センター  
会 長 菅 國 彦

(提案理由)

令和3年6月17日をもって現理事の全員が任期満了になることに伴い、定款第23条に基づき選任する。

### 理事候補者名簿

公益社団法人 東村山市シルバー人材センター  
任期（令和3年6月17日～令和5年度定時総会の日）

理事候補者

役 職 名	氏 名	地 域	備 考
理 事	高 橋 洋 子	本 町	重 任
理 事	石 川 正 行	久米川町	新 任
理 事	遠 藤 洋 一	秋 津 町	重 任
理 事	本 宮 洋 一	青 葉 町	重 任
理 事	谷 口 一 彦	恩 多 町	重 任
理 事	後 藤 英 明	萩 山 町	重 任
理 事	中 野 治 雄	栄 町	重 任
理 事	佐々木 静 章	栄 町	重 任
理 事	堀 田 三 枝 子	富士見町	重 任
理 事	橋 本 美 秋	美 住 町	重 任
理 事	入 山 文 夫	青 葉 町	新 任
理 事	齊 藤 邦 博	廻 田 町	重 任
理 事	村 田 信 彦	多摩湖町	重 任
理 事	荻 野 和 男	諏 訪 町	重 任
理 事	廣 瀬 政 輝	野 口 町	重 任
理 事	鈴 木 久 弥	事 務 局	重 任

## 第3号議案

### 監事の選任

上記の議案を下記の通り提出します。

令和3年6月17日

提出者 公益社団法人  
東村山市シルバー人材センター  
会 長 菅 國 彦

(提案理由)

令和3年6月17日をもって現監事の全員が任期満了になることに伴い、定款第23条に基づき選任する。

### 監事候補者名簿

公益社団法人 東村山市シルバー人材センター  
任期（令和3年6月17日～令和5年度定時総会の日）

#### 監事候補者

役 職 名	氏 名	地 域	備 考
監 事	秋 元 幸 夫	青 葉 町	重 任
監 事	田 中 日出子	恩 多 町	重 任

### 3. その他資料

# 令和三年度 被表彰者名簿

## 1 役員として貢献

会員番号	氏名	職群	表彰理由
4886	菅 國彦	廻田町	役員の中で3期以上在任し退任したもの
5108	長嶺 寧壽	久米川町	役員の中で3期以上在任し退任したもの

## 2 地域班長として貢献

会員番号	氏名	地域	表彰理由
3822	土屋 栄一郎	久米川町	地域班長職の中で6年以上在任したもの
4015	野仲 洲治	美住町	地域班長職の中で6年以上在任したもの
4983	藤川 さよ子	本町	地域班長職の中で6年以上在任したもの
5169	杉田 眞司	廻田町	地域班長職の中で6年以上在任したもの
5185	川口 正武	菰山町	地域班長職の中で6年以上在任したもの
5197	佐々木 恭造	恩多町	地域班長職の中で6年以上在任したもの
5489	山城 光浩	菰山町	地域班長職の中で6年以上在任したもの
5740	秋元 幸夫	青葉町	地域班長職の中で6年以上在任したもの

## 3 職群班長として貢献

会員番号	氏名	職群	表彰理由
5106	田辺 勝三	表具班	職群班長職の中で6年以上在任したもの
5352	齊藤 邦博	便利班	職群班長職の中で6年以上在任したもの
5855	平山 純子	カルチャー教室班	職群班長職の中で6年以上在任したもの

## 4 職員として貢献

	氏名		表彰理由
	小林 富士絵	事務局	永年勤続し、功労があったもの

# 令和三年度 安全就業標語 優秀作品 被表彰者名簿

## テーマ1「危険予知」

会員番号	氏名	職群	作品
4242	山中 久男	マンション等清掃班	安全は 基本動作と 危険予知
5731	小野 稔	ビンかん等選別作業班	念入りに 見えぬ危険の 危機管理
6866	横内 勝	放置自転車対策	事故想い 事前に被る ヘルメット

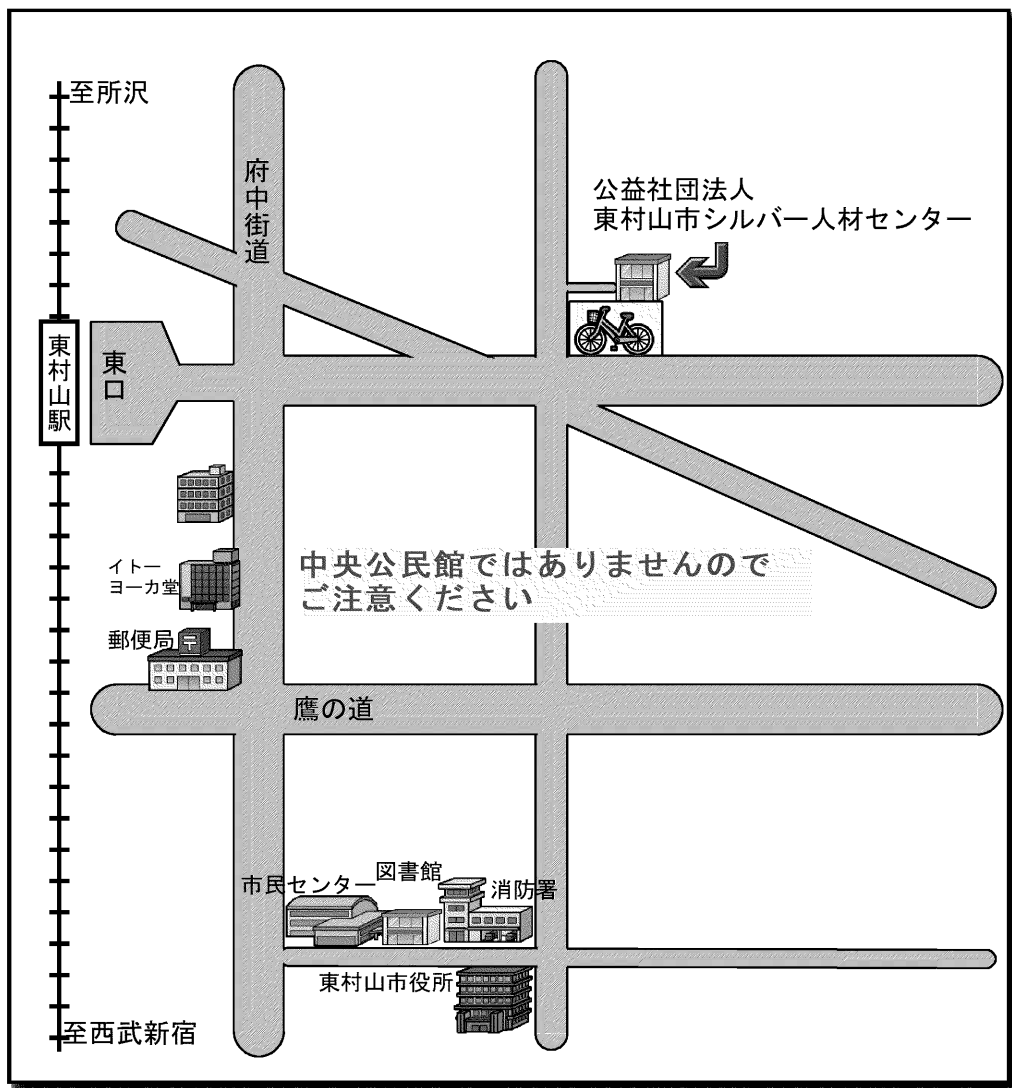
## テーマ2「慣れに対する自分の安全行動」

会員番号	氏名	職群	作品
4355	江草 伸元	広報等配布班	人ごとと 思うな危険は足もとに
5253	甲斐 隆	放置自転車対策	思い込み 油断をなくし 基本の遵守
6838	中田 功司	公園清掃班	慣れ仕事 力は抜いても 気を抜くな

memo

# 定時総会会場案内図

会場＝シルバー人材センター 2階会議室



## 公益社団法人 東村山市シルバー人材センター

住所 久米川町4-9-19

電話 042-395-1851

E-mail : [higashimurayama@sjc.ne.jp](mailto:higashimurayama@sjc.ne.jp)

URL : <http://www.sjc.ne.jp/higashimurayama/>